

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、世界各国におけるエネルギー、石油、石油化学、一般化学、社会インフラ設備、各種産業施設やITシステムなどの分野における総合エンジニアリング事業の遂行を通じて、株主、顧客を初めとするステークホルダーへの寄与および企業の社会的責任を果たすことを当社グループの企業理念とし、経営の透明性と健全性を確保するための公正な経営システムを構築・運用するとともに、ステークホルダーに対する説明責任を果たすために企業情報の適時で適切な開示に努め、またインサイダー取引などの不正取引の防止を徹底する。また経営の意思決定においては、一般株主の利益にも十分に配慮する。コーポレート・ガバナンスの基礎であるコンプライアンスおよびリスク・マネジメントを含む内部統制の構築と運用の充実を図ると共に、経営の監視・監督機能の実効性を高める。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%以上20%未満
-----------	------------

【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
三井物産株式会社	43,770,000	22.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	25,703,601	13.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,532,000	3.38
大成建設株式会社	5,000,000	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,930,000	2.03
株式会社三井住友銀行	2,350,135	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,288,000	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,125,000	1.10
ジャパン リ フイデリティ	1,876,000	0.97
エバーグリーン	1,580,130	0.81

支配株主(親会社を除く)の有無

——

親会社の有無

なし

補足説明更新

(1)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井化学株式会社が留保している。

(2)野村證券株式会社およびその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から平成26年11月10日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(No.1)により、平成26年10月31日現在で合計7,725千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

(3)三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成27年1月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(No.3)により、平成26年12月31日現在で7,865千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部
決算期	3 月
業種	建設業
直前事業年度末における(連結)従業員数	1000人以上

直前事業年度における(連結)売上高	1000億円以上1兆円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社以上50社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情 更新

(1)当社は財務諸表規則上の親会社は有していないが、以下の親会社等を有している。

三井物産株式会社

当該親会社等が所有する議決権割合:22.9%

当社は、大株主である同社との諸取引にあたっては、案件審査や取引条件の設定など、他の取引と同様に、透明性をもって審議を行うなど、適正な手続に従っている。

Ⅱ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	15 名
定款上の取締役の任期	1 年
取締役会の議長	会長(社長を兼任している場合を除く)
取締役の人数	9 名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数 更新	3 名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数 更新	3 名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(※)										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
安達 健祐	その他											
田代 真巳	他の会社の出身者								△			
山田 裕介	他の会社の出身者								△			

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者

b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

c 上場会社の兄弟会社の業務執行者

d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)

h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)

i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)

j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)

k その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
安達 健祐	○	——	安達健祐氏は、長年経済産業省に在籍し、資源エネルギーや貿易などの分野を中心に産業界全般について、行政における豊富な経験と高い見識を有しており、これらを活かし、独立した立場から、当社経営上の諸問題について公正かつ的確な指摘や意見を述べ、当社経営を適切に監督しており、引き続き、社外取締役としての適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を選任している。また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしている。
田代 真巳	○	田代真巳氏は、2006年6月まで株式会社三井住友銀行の執行役員であったが、既に退任している。同行と当社との間で資金の借入れ等、通常の銀行取引がある。	田代真巳氏は、金融機関での長期にわたる国際的業務経験と、経営者としての豊富な経験や高い見識を有しており、当社経営全般にわたって、独立した立場から、グローバルな視点に立った的確な指摘や意見が期待できることから、同氏を社外取締役として選任している。

			また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしていただけるものと考えている。
山田 裕介	○	山田裕介氏は、平成20年3月まで野村證券株式会社の常務執行役であったが、既に退任している。同社と当社は取引関係があるが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断されることから、概要の記載を省略している。	山田裕介氏は、証券・金融・資本市場に関する専門的知識や、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、当社経営全般にわたって、独立した立場からの的確な指摘や意見が期待できることから、同氏を社外取締役として選任している。また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしていただけるものと考えている。

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし
----------------------------	----

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	4 名
監査役の数	4 名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況 更新

監査役は、取締役会その他社内的重要な会議へ出席するとともに、取締役、執行役員および主な従業員等から事業状況や職務執行状況を聴取し、会社の業務および財産の状況に関する調査を行い、取締役の職務の執行を監査している。

当社は、社長直轄の内部監査部門として、業務監査部を設置している。業務監査部は、会社業務の適法性および合理性について評価するとともに、業務の有効性および効率性について助言・勧告を行っている。また、財務報告に係る内部統制の整備・運用の独立評価を行っており、結果について社長直下の組織であるJ-SOXステアリングコミッティーに報告している。

また、監査役会、会計監査人および業務監査部の間で、会社の事業状況に関する所見の説明や、それぞれの年度監査計画と重点監査項目、監査方法、審査と品質管理の体制、監査結果等につき意見交換を行うなど、それぞれの独立性を配慮しつつ、相互に密接な意思疎通を図り連携して監査を実施している。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の数	2 名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数 更新	2 名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(※)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
船越 良幸	他の会社の出身者									△				
内田 清人	弁護士										○			

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者

b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与

c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

d 上場会社の親会社の監査役

e 上場会社の兄弟会社の業務執行者

f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)

j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)

k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)

l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)

m その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
船越 良幸	○	船越良幸氏は、平成23年6月まで当社の主要株主である三井化学株式会社の専務取締役であったが、既に退任している。	船越良幸氏は、当社と関係の深い化学業界において長年経営に携わり、経営についての幅広い経験や高度な見識を有しており、これらを活かした、独立した立場からの適切な監査を期待できることから、同氏を社外監査役として選任している。なお、同氏は当社の主要株主である三井化学株式会社の出身であるが、同社は当社経営に支配的な影響を及ぼすような状況になく、経営に対する監視・監督機能の客観性、中立性は確保されており、独立役員としても一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断している。
内田 清人	○	当社は、内田清人氏がパートナーとして所属する岡村総合法律事務所から同氏以外の弁護士による法律上のアドバイスを必要に応じ受けているが、同事務所と当社における取引額は、同事務所の年間収入および当社連結売上高のいずれにおいてもその割合は低く、経営に対する監視・監督機能の客観性、中立性は確保されている。	内田清人氏は、弁護士として培ってきた知識・経験に基づき、独立した立場から経営に対する公正な監視・監督が期待できることから、同氏を社外監査役として選任している。同氏は、直接企業経営に関与された経験はないが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断している。また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した意見・提言をしていただけるものと考えている。

【独立役員関係】

独立役員の人数 更新	5 名
その他独立役員に関する事項	

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	実施していない
該当項目に関する補足説明	
今後の経営環境に応じ検討することとしている。	
ストックオプションの付与対象者	
該当項目に関する補足説明	

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況	個別報酬の開示はしていない
該当項目に関する補足説明 更新	
(平成26年度実績) 取締役11名 234百万円。(うち、社外取締役1名 4百万円)	
報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無 更新	あり
報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容	

当社役員の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬限度の範囲内で、社外取締役を除く取締役については、各取締役の職位により基本となるテーブルを設定し、当該年度の連結当期純利益に基づいた会社業績連動分を加味し、当該対象期間の業績、貢献等を総合的に勘案して決定している。社外取締役については、その役割と独立性の観点から、業績等とは連動しない定額報酬制としている。また、監査役については、取締役報酬の水準、常勤・非常勤の区分や職位を考慮した上で、監査の独立性、中立性の確保のため業績とは連動しない定額報酬制としている。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外取締役への情報伝達については、担当取締役等および取締役会事務局が、取締役会議事資料の事前配布と事前説明、経営執行会議等の議事内容の説明などを行っている。

社外監査役への情報伝達については、監査役会において次のことを行う体制をとっている。

(1) 取締役会の議事資料の事前配布と常勤監査役による主要点の事前説明、(2) 代表取締役全員との経営、事業の主要状況や課題、監査環境などに関する定期協議、(3) 内部監査部門との監査計画、監査活動および結果に関する定期協議、(4) 会計監査人との監査計画、監査重点項目、監査方法・内容・結果などに関する意見交換、(5) 経営執行会議の議事内容の詳細な説明と意見交換など。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) 更新

- ・ 当社は、監査役会設置会社である。
- ・ 取締役会は、社外取締役3名を含む9名の取締役で構成され、経営および業務執行に係る全ての重要事項について審議・決定を行うとともに、職務執行に関する取締役相互の監視と監督を行っている。
- ・ 当社は、取締役会の監視・監督機能の強化および迅速かつ効率的な業務執行体制の確保を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は、取締役会で選任され(27名(取締役兼任者含む))最高経営責任者(CEO)の指揮のもと、委嘱された業務の執行にあたっている。
- ・ 経営執行会議は、最高経営責任者(CEO)である取締役社長の諮問機関として、役付執行役員(常務執行役員以上)および主要部門長により構成され、業務執行に関する主要事項の報告・審議をしている。
- ・ 監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、取締役の職務執行、内部統制の構築・運用状況、四半期決算や年度末決算などの監査実施要領、監査の内容・結果などについて報告や審議を行っている。
- ・ なお、当社は、社外取締役および社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額である。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由 更新

当社は、独立性の高い社外取締役および社外監査役からの意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性確保が実現できるものと考えており、現在の体制およびその運用は、当社の事業内容や形態に鑑みて、企業統治を実効的に機能させる上で有効であると考えている。

Ⅲ株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
集中日を回避した株主総会の設定	集中日の前営業日に開催している。
電磁的方法による議決権の行使	平成25年6月26日開催の第58期定時株主総会より採用している。
議決権電子行使プラットフォームへの参加 その他機関投資家の議決権行使環境 境向上に向けた取組み	平成25年6月26日開催の第58期定時株主総会より、株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームに参加している。
その他	招集通知発送日に先立ち、株主総会開催約4週間前に、当社および東京証券取引所（議決権行使プラットフォームを含む）のウェブサイトへ招集通知を掲載している。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身 による説明 の有無
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	決算・中間決算発表時に決算概要の発表とともに、社長による経営状況・経営方針等に関する説明会を実施している。	あり
IR資料のホームページ掲載	IR情報の専用メニューを設け、経営計画・経営方針および決算短信等の財務状況説明資料、ならびに報告書、事業の遂行概況・トピックスを記載した広報誌等を掲載している。	
IRに関する部署（担当者）の設置	広報・IR部が担当している。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	経営理念および役職員行動規範の中で、ステークホルダーへ寄与する旨を謳っている。
環境保全活動、CSR活動等の実施	HSSE（健康、安全、セキュリティ、環境保全）および品質に関する基本方針を策定している。

IV 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

□基本的な考え方

当社は、内部統制がコーポレート・ガバナンスの基礎であるとの認識の下、取締役が適切な内部統制体制を構築・運用・評価し、継続的な点検と改善を実施し、基本方針についても定期的な見直しを図ることとしている。

当社は内部統制によりコンプライアンス、リスク・マネジメント、財務報告の信頼性の確保を達成するとともに、業務の有効性と効率性の確保にも十分注力し、取締役会が適切な情報に基づき意思決定し、その決定に従って業務が執行される体制を構築する。

1 コンプライアンス

国内外の法令や国際ルールおよびその精神を遵守し、社会的な良識をもって行動することを会社の基本方針とした役職員行動規範を制定し、これに基づいて、国内外のグループ企業を含む役職員、関係者に、法令や企業倫理の遵守、企業ビジョンに沿った行動の実現を図る。

2 リスク・マネジメント

リスクは、企業活動の一環として生じるものから経済・社会状況や事業環境の変化によって生じるものまで様々であるが、内部要因か外部要因かを問わずその管理のために内部統制システムの構築と運用の充実が基本であると理解している。そのための当社のリスク管理体制の整備の状況は、下記(3)に述べる通りである。

3 財務報告の信頼性

財務報告の信頼性を確保するために、取引や事象等の把握と評価、記録と処理、財務諸表への取りまとめと報告が適法・適確に行われ、また適時に開示されるように、財務報告の内部統制の整備、運用、評価に係わる方針、規程、手続や手順等を定め、組織全体にわたる統一的な会計処理とシステムの導入、運用、維持に努める。またこれらの実施状況について取締役および監査役は定期的に監視、監督、検証を行う。

4 業務の有効性と効率性

業務の有効性と効率性を高め事業の収益性をあげ事業活動の目的を達成していくため、中期、年度毎に経営方針・事業計画を策定、それに基づく業務目標の設定、その目標の妥当性、達成度の評価を定期的に行い、全社の業務品質の改善努力を継続的に図る。また、会社業務の意思決定と業務遂行に際して、相互の牽制にも留意して組織、職制を編成し、管理・技術両面にわたる品質確保のため、職務権限・責任と業務実行基準を体系的に定め、事業経営のリスク予防と健全な経営体制の維持に努める。

□その整備状況

当社は監査役会設置会社である。取締役会は、経営および業務執行に係る全ての重要事項について審議・決定を行うとともに、職務執行に関する取締役相互の監視と監督を行う。また、当社は最高経営責任者である取締役社長の諮問機関として経営執行会議を設置し、業務執行に関する主要事項の報告・審議を行う。当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の体制の概要図は、参考資料【模式図】のとおりである。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1 当社は、職務の執行が法令等に適合することを確保するため、役職員行動規範、コンプライアンス・マニュアル、その他関連する規程を定める。また、取締役、執行役員および従業員は、誓約書を提出し、これらを遵守する。

2 当社は、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する啓蒙・推進活動およびコンプライアンス体制の運営・監視に努める。

i) コンプライアンス委員会が、啓蒙・推進活動を立案し、同委員会事務局および各部門長が中心となりこれを実施する。

ii) 各部門長は、職務の執行において準拠・遵守すべき法令等を整理・確認し、業務手順書やチェックリスト等の整備・改定を行い、運用の徹底に努める。

iii) コンプライアンス委員会は、コンプライアンス違反事案について報告を受け、その対応状況についてレビューを行う。

iv) コンプライアンス委員会は、上記の実施状況の確認とその評価を行い、定期的に取り締り、経営執行会議へ報告する。取締役会は、この報告を受け、年1回のマネジメントレビューを実施する。

3 当社は、法令違反その他コンプライアンスについての報告体制として、内部通報制度を整備し、社内の相談窓口・通報窓口のほか、顧問弁護士を社外の相談窓口・通報窓口とし、取締役会、監査役会へ適切な報告がなされるための体制を整える。なお、社内規程において、通報者に対する通報を理由とした不利益な取扱いを禁止する。

4 監査役は、定期的、随時に取締役の職務執行につき法令及び定款に違反する重大な事実がないか、また取締役会等の経営判断につき取締役の善管注意義務・忠実義務の観点から不当な点がないかを監査する。また、監査役ならびに内部監査部門は、各部門におけるコンプライアンスの状況について監査を実施し、取締役会等に報告する。

5 当社は、金融商品取引法で求められる財務報告の信頼性を確保するため、内部統制体制の整備・運用・評価を実施する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1 当社は、取締役の職務の執行に関する情報(株主総会議事録、取締役会議事録、経営執行会議の記録、経理に関する帳票類などの経理資料等)については、法令ならびに文書管理基準に従い、適切に保存および管理する。

2 当社は、個人情報の保護を含む全般的な情報については、情報資産マネジメント規程および情報セキュリティポリシーに従い、適切に保存および管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1 当社は、当社の業務全般について、事業環境の変化を含めリスクの可能性のある事象を識別し、リスクの分類、分析、評価、対応を行うプロセスおよびその所管部門、関連規程等を明確化させ、リスク管理体制を整備する。

2 当社は、諸規程、手順書、業務フロー等を整備し、次のとおり運用する。また、当社が認識すべき主要なリスクについては、これを整理し、共有化を図る。

i) 重大なリスクは、直ちに取締役会、経営執行会議に報告し、全社的に統一した対応を図る。

ii) 経営執行会議の下部機関としてリスク対策委員会を設け、プロポーザルおよびプロジェクトに関するリスクの詳細な評価と対応策の検討を行う。

3 当社は、当社の事業や財産・名誉・信用や従業員の生命・身体に重大な損害を与え、適正、適時に対応を怠った場合に当社の存在を危うくするような緊急かつ重大な危機が発生した場合に機動的に対応するため危機管理規程を定め、これに基づき次の危機管理体制を確立する。

i) 危機管理体制としては、平時においては、常設の危機管理チームおよび関連各部門が危機に繋がる可能性を早期に察知・把握し、危機発生時には、社長直轄の危機対策本部が危機対応に関する全ての事項について必要な意思決定を行う。

ii) 危機管理規程に基づき、事業継続計画を定め、発生時の緊急体制と運営方法を策定し、予防措置、教育・訓練等を実施するとともに、計画の定期的な点検および不備の是正を行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1 中長期の経営戦略や経営の重要事項を決定するため、月1回の定例取締役会、3ヶ月に一度の業務執行状況報告取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

2 取締役の職務の執行を迅速かつ効率的に行うため、執行役員制度を設け、取締役会において執行役員を選任し、取締役の監督のもと、委嘱

された業務の執行にあたらせる。また、経営執行会議において役付執行役員を中心に業務の執行に関する事項を報告、審議する。

3 変化の激しい市場環境のもとで、経営の意思決定の迅速性を確保するとともに、透明性のある合理的な経営判断を行うため、取締役会および経営執行会議に関する規程や付議基準等について定期的な見直しを行う。また、同様の観点から、各役職の業務執行の権限、責任、執行手順などを定めた組織・職務権限規程等の規程についても定期的な見直しを行う。

(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1 当社は、事業本部長、CFOおよびグループ各社のトップを中心メンバーとするグループ運営委員会を設置し、事業計画・運営方針・利益目標等について当社とグループ各社の整合調整を行うとともに、グループ経営に関する全社的課題への対応を行う。
- 2 当社は、連結経営の統括機能を強化するため、グループ会社管理規程を定め、権限と責任を明確にした上で自立的な経営を促進させるとともに、グループ経営管理部門を中心として、当社グループ全体における内部統制システムの構築と運用を行う。また、EPC(設計・調達・工事)を遂行するための基盤と機能の一層の強化を図るため、当社と主要なグループ会社で構成する会議を、必要に応じて適宜開催し、営業、設計、調達、工事等に関するグループ戦略の共有と連携を行う。
- 3 当社は、グループ会社に対して、法制その他現地事情との適切な調整を行いつつ、グループ・オペレーション体制に適合した業務の適正を確保するための内部統制システムの構築と運用を行う。また、財務報告の信頼性確保に向けた取り組みおよび安全保障貿易管理制度遵守の徹底についても、関連各部門が連携して実施する。
- 4 グループ会社は、各社ごとのリスク管理体制および危機管理体制を整備するとともに、グループ経営に重要な影響を与えるリスクについては、グループ経営管理部門が各社の状況を的確に把握し管理する。
- 5 グループ経営管理部門は、グループ会社に対して、内部監査部門、経理財務部門、監査役と連携して、業務執行状況および財務状況に関する定期的な報告を求め、管理・統制を計画的に実施する。
- 6 持分法適用会社に対しては、その持分および負担すべき責任の割合に応じた適切な管理体制を構築し、グループ経営管理部門が管理を実施する。
- 7 当社は、大株主2社(三井物産株式会社、三井化学株式会社)との諸取引にあたっては、案件審査や取引条件の設定など、他の取引先と同様に、透明性をもって審議を行う。
- 8 当社は、少数株主の存在する子会社の経営に関しても、少数株主の利益を尊重し、不正・不当な取引を強要することがないよう、透明性をもって審議を行う。

(6) 監査役職務を補助する使用人に関する事項

- 1 当社は、監査役職務を補助するため、監査役会事務局を設置する。監査役会事務局担当者は、(7)項に述べる監査環境を踏まえ、関連各部門との兼務者とするが、使用人の監査関連職務遂行の際の指揮・命令権者は監査役とする。
- 2 これらの体制および独立性を確保するために、監査役会事務局担当者は、監査役の承認を得て指名され、異動、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施されるものとする。

(7) 監査役への報告体制および監査役監査の実効性を確保するための体制

- 1 常勤監査役は、経営管理上重要なすべての会議に常時出席する。
- 2 当社は、代表取締役と監査役との四半期ごとの定期協議の場を設け、会社事業環境とリスク、会社が対処すべき課題、監査役監査環境整備の状況、監査上の重要課題等についての意見交換をする。
- 3 監査役は、内部監査部門との定期的および随時の協議を通じ、監査役監査と内部監査との連携を図る。
- 4 常勤監査役は、定期的および随時に各部門の監査ヒアリングならびに国内外の主要子会社および建設現場の往査を実施する。また、取締役は、往査体制を充実させる。
- 5 常勤監査役は、監査役監査基準の内容および運用方針を取締役会等に報告し、取締役および執行部門の監査協力を図る。
- 6 取締役は、経営管理上の重要決裁文書や報告文書等が、定期的に、または、事象の発生や意思決定の都度、常勤監査役に遅滞なく報告されること、また、監査役への報告者に対する報告を理由とした不利益な取扱いがされないことを常に徹底する。
- 7 取締役は、監査役による監査に協力し、監査にかかる諸費用については、監査の実効性を担保するべく予算を措置する。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、平成18年11月に「役職員行動規範」を制定し、反社会的勢力に対しては一切の関係をもたず、毅然とした態度で対応する旨明記し、周知徹底を図るとともに、以下の体制を整備、運用することで健全な会社経営の確立を図っている。

反社会的勢力への対応については、総務部を対応統括部署として、不当要求を受けた場合等の事案発生時には、総務部は警察および顧問弁護士等と連携し、速やかに対処できる体制をとっている。

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

□適時開示体制の概要

当社は、情報取扱責任者の下、以下の体制で、会社情報の適時開示を行なっている。

決定事実については、情報取扱責任者が、関係部門と協議の上、適時開示規則に該当するか否かの判断および開示内容の検討を行い、該当するものにつき適時開示を指示し、取締役会等の承認後、適時開示の担当部署である契約法務本部が速やかに適時開示を行なう。

発生事実については、社内各部門(子会社を含む)のライン長を通じ取締役社長に報告され、情報取扱責任者に連絡される。情報取扱責任者は、関係部門と協議の上、適時開示規則に該当するか否かの判断および開示内容の検討を行い、該当するものにつき適時開示を指示し、速やかに契約法務本部が適時開示を行なう。

決算情報については、取締役会の承認後、情報取扱責任者の指示により、契約法務本部が速やかに適時開示を行なう。業績予想の変更に係る開示が必要なことが明らかになった場合は、随時、経理財務本部と契約法務本部が協議し、同様の手続きで適時開示を行なう。

なお、上記、適時開示の手続きと平行して、内部者取引規制に関する当社社内規程に則った情報管理を徹底している。

□参考資料

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制の体制の模式図は、以下のとおりである。

【模式図】

